

「災害への備え」行政内部の訓練強化と AIによる川崎発の防災システム構築を

川崎市議会議員 野田まさゆき 自民党

平成29年度の川崎市議会第2回定例会が閉会しました。私は6月28日の一般質問で「災害対策」についていくつか質問致しました。

行政内部の訓練強化を要望

2011年の東日本大震災や昨年の熊本地震をはじめ、毎年全国のどこかで大きな地震が発生しています。

上を図るには、市職員の定期的な訓練によって知識と意識を高めることが大切です。市によると、市長をはじめ幹部が参加する災害対策本部の訓練は2年に1度

実施しています。いささか少ない印象を受けます。また、部・区本部・危機管理室の訓練で「部」と称される各局内の訓練も少ないことがわかり、定期的な訓練の実施を要望いたしました。

参集訓練の早期実施を

川崎市では大規模災害が発生すると、市職員は災害

対策本部事務局や各部等で活動する「本部要員」(約1万4300人)、各区本部で活動する「応急活動要員」(約2600人)、各区本部の活動を支援する「支援要員」(約1000人)、各避

難所で活動する「地域要員」(約900人)に分かれ、対応いたします。平日の昼間であれば、的確に災害支援体制につくことは可能ですが、勤務時間外に発生した場合、自宅や外出先での対応が余儀なくされ、本来果たすべき役割を十分に発揮できないケースも考えられます。

市では現在、災害が発生した際の職員の参集時間の把握を進めています。リミット(期限)を決めて把握に努めることと、様々なケースでの参集訓練の早期実施を求めました。

10年、20年後を見据え、全国に先駆けた防災システムの構築にチャレンジし、より安全、安心なまちづくりの取り組んでまいります。



野田まさゆき

- 平成27年初当選
- 総務委員会所属
- 昭和44年生まれ
- 日本大学理工学部卒
- 東急グループで17年間勤務
- 衆議院議員公設秘書

公式サイト noda.co

川崎だからこそ AI防災システムを

現行の総合防災情報シス

テムは平成21年度から運用し、そろそろ更新時期にきているといえます。SNS等による情報などのリアルタイムに届く膨大な情報を一元化し、組織ごと、かつ時間ごとに取得情報に優先順位をつけ取捨選択し、決裁者に情報が届けられる人工知能技術(AI)などを活用した新システムの構築を提案しました。川崎市には世界に誇れる日本を代表する電気・情報技術を有する企業があります。こうした企業と連携し、川崎市が日本国内での最先端のAIを駆使した「新・川崎防災システム」の構築もできるのではないのでしょうか。